

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第68期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,452,561 | 9,889,486 | 21,518,474 |
| 経常利益 (千円) | 332,691 | 145,329 | 757,417 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 181,210 | 55,691 | 389,923 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 191,155 | 107,660 | 332,769 |
| 純資産額 (千円) | 4,419,537 | 4,298,892 | 4,492,410 |
| 総資産額 (千円) | 12,435,891 | 12,260,022 | 13,081,496 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 26.38 | 8.11 | 56.76 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 35.3 | 34.8 | 34.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 96,114 | 78,204 | 308,307 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 89,541 | 137,195 | 152,486 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 150,054 | 290,490 | 46,762 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,252,773 | 1,345,689 | 1,359,985 |

| 回次 | 第67期 第2四半期 連結会計期間 | 第68期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.42 | 5.68 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策等により緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、内需の回復は遅く景気回復の実感のないまま推移いたしました。

世界経済においては、中国を始めアジア新興諸国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う金融市場の変動の影響等、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、日本工作機械工業会による平成28年1月から平成28年9月の工作機械受注総額が前年同期比で19%減少するなど、企業の設備投資意欲は減少傾向にあるものと思われま

す。
このような環境の中、当社グループにおきましては、平成28年3月に開設したアメリカの現地法人（COMINIX U.S.A., INC.）の営業活動を開始し、国内においても平成28年7月に長野出張所を開所する等、国内外の新規顧客の開拓等を通じて、今後の成長領域の拡大のための取組みを積極的に展開いたしました。しかしながら、海外事業における新興国経済の減速等が影響し、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,889,486千円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は164,989千円（前年同四半期比52.7%減）、経常利益は145,329千円（前年同四半期比56.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,691千円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要顧客である自動車業界向けの販売が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,394,701千円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は44,885千円（前年同四半期比71.6%減）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要顧客である飲料容器メーカー向けの販売が前年同四半期と比較して減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少や粗利益率が改善したことによりセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,222,460千円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は135,977千円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、中国経済の減退による中国の連結子会社の低迷及び各海外子会社における為替の影響等により売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,785,804千円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント損失は41,288千円（前年同四半期はセグメント利益53,871千円）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が好調であったことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は486,520千円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は29,460千円（前年同四半期比43.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて832,604千円減少し、9,813,856千円となりました。これは、主に3月の売上と比較して9月の売上が減少したため、受取手形及び売掛金が744,710千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,130千円増加し、2,446,165千円となりました。これは、主に減損損失等により建物及び構築物が30,808千円、土地が24,140千円それぞれ減少したことや、のれんの償却によりのれんが30,193千円減少した一方で、テクニカルセンターの機械装置の購入等で有形固定資産のその他が32,451千円、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産のその他が71,802千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて821,474千円減少し、12,260,022千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,006,511千円減少し、6,553,952千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が757,931千円、法人税の支払いにより未払法人税等が126,308千円、短期借入金が108,384千円それぞれ減少したことなどに対し、1年内返済予定の長期借入金が120,596千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて378,555千円増加し、1,407,177千円となりました。これは主に、長期借入金が347,488千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて627,955千円減少し、7,961,129千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて193,518千円減少し、4,298,892千円となりました。これは、為替換算調整勘定が155,460千円、利益剰余金が30,165千円(親会社株主に帰属する四半期純利益55,691千円、剰余金の配当85,857千円)それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,345,689千円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、78,204千円(前年同期は96,114千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額616,054千円、税金等調整前四半期純利益99,777千円、減損損失45,552千円、のれん償却額30,193千円、減価償却費26,408千円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額652,432千円、法人税等の支払額205,787千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、137,195千円(前年同期は89,541千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、福岡支店及び広島支店の売却に係る手付金26,750千円であり、支出の主な内訳は、テクニカルセンターの機械装置等の取得による支出52,023千円、新基幹システム構築費などによる無形固定資産の取得による支出89,180千円、保険積立金の積立てによる支出17,720千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、290,490千円(前年同期は150,054千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入700,000千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出229,565千円、配当金の支払額85,647千円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,600,000 |
| 計 | 9,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 6,868,840 | 6,868,840 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 6,868,840 | 6,868,840 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年9月30日 | | 6,868,840 | | 350,198 | | 330,198 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|--------------------|--------------|------------------------------------|
| 林 祐介 | 大阪府吹田市 | 1,071,200 | 15.59 |
| 大阪工機従業員持株会 | 大阪府大阪市中央区安堂寺町1-6-7 | 622,382 | 9.06 |
| 大阪ビジネスプランニング有限会社 | 大阪府吹田市千里山松が丘12-18 | 492,000 | 7.16 |
| 柳川 修一 | 神奈川県横浜市都筑区 | 425,600 | 6.19 |
| 柳川 妙子 | 大阪府岸和田市 | 401,600 | 5.84 |
| 柳川 重昌 | 大阪府岸和田市 | 372,000 | 5.41 |
| 柳川 十糸久 | 大阪府豊中市 | 340,000 | 4.94 |
| 宿 淳子 | 大阪府大阪市北区 | 320,800 | 4.67 |
| 柳川 純子 | 大阪府吹田市 | 308,000 | 4.48 |
| 柳川 歩 | 大阪府豊中市 | 239,200 | 3.48 |
| 計 | | 4,592,782 | 66.86 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,867,500 | 68,675 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,140 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,868,840 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 68,675 | - |

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 大阪工機株式会社 | 大阪市中央区安堂寺町 1丁目6番7号 | 200 | - | 200 | 0.00 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-------|------|-------------|
| 取締役 | 管理本部長 | 南 雄治 | 平成28年 9月30日 |

(2) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|--------------------|--------|-------------|
| 常務取締役 | 常務取締役 (第一営業本部長) | 柳川 十糸久 | 平成28年 9月 1日 |

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出日までの間に、次の役職の異動がありました。

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------------|---------|------|-------------|
| 取締役管理本部長 兼経理部長 | 取締役経理部長 | 林 祐介 | 平成28年10月 1日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,414,480 | 1,403,487 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,851,146 | 4,106,435 |
| 商品 | 3,902,491 | 3,816,141 |
| その他 | 520,422 | 523,863 |
| 貸倒引当金 | 42,079 | 36,071 |
| 流動資産合計 | 10,646,461 | 9,813,856 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 312,580 | 281,772 |
| 土地 | 1,048,068 | 1,023,928 |
| その他（純額） | 112,725 | 145,177 |
| 有形固定資産合計 | 1,473,375 | 1,450,878 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 146,166 | 115,972 |
| その他 | 192,368 | 188,398 |
| 無形固定資産合計 | 338,534 | 304,370 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 646,719 | 718,522 |
| 貸倒引当金 | 23,594 | 27,605 |
| 投資その他の資産合計 | 623,124 | 690,916 |
| 固定資産合計 | 2,435,035 | 2,446,165 |
| 資産合計 | 13,081,496 | 12,260,022 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,634,766 | 3,876,834 |
| 短期借入金 | 1,780,288 | 1,671,904 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 388,400 | 508,996 |
| 未払法人税等 | 216,951 | 90,642 |
| 賞与引当金 | 164,375 | 146,916 |
| 役員賞与引当金 | 32,736 | 10,788 |
| その他 | 342,947 | 247,869 |
| 流動負債合計 | 7,560,464 | 6,553,952 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 638,320 | 985,808 |
| 役員退職慰労引当金 | 167,181 | 176,235 |
| 退職給付に係る負債 | 211,848 | 234,223 |
| その他 | 11,271 | 10,909 |
| 固定負債合計 | 1,028,621 | 1,407,177 |
| 負債合計 | 8,589,085 | 7,961,129 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 350,198 | 350,198 |
| 資本剰余金 | 330,198 | 330,198 |
| 利益剰余金 | 3,605,062 | 3,574,896 |
| 自己株式 | 118 | 118 |
| 株主資本合計 | 4,285,340 | 4,255,174 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,702 | 14,335 |
| 為替換算調整勘定 | 156,998 | 1,538 |
| その他の包括利益累計額合計 | 176,700 | 15,873 |
| 非支配株主持分 | 30,370 | 27,844 |
| 純資産合計 | 4,492,410 | 4,298,892 |
| 負債純資産合計 | 13,081,496 | 12,260,022 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
| 売上高 | 10,452,561 | 9,889,486 |
| 売上原価 | 8,386,195 | 7,907,080 |
| 売上総利益 | 2,066,366 | 1,982,405 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,717,554 | ¹ 1,817,416 |
| 営業利益 | 348,811 | 164,989 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 874 | 582 |
| 受取配当金 | 1,614 | 1,836 |
| 仕入割引 | 26,447 | 26,461 |
| その他 | 3,097 | 6,334 |
| 営業外収益合計 | 32,033 | 35,214 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,346 | 9,677 |
| 売上割引 | 14,689 | 10,337 |
| 為替差損 | 15,098 | 24,339 |
| その他 | 8,017 | 10,519 |
| 営業外費用合計 | 48,152 | 54,874 |
| 経常利益 | 332,691 | 145,329 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | ² 45,552 |
| 特別損失合計 | - | 45,552 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 332,691 | 99,777 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161,602 | 85,972 |
| 法人税等調整額 | 15,194 | 44,728 |
| 法人税等合計 | 146,407 | 41,243 |
| 四半期純利益 | 186,284 | 58,533 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,074 | 2,841 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 181,210 | 55,691 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 186,284 | 58,533 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 18,511 | 5,367 |
| 為替換算調整勘定 | 23,382 | 160,827 |
| その他の包括利益合計 | 4,870 | 166,194 |
| 四半期包括利益 | 191,155 | 107,660 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 188,193 | 105,135 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,961 | 2,525 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 332,691 | 99,777 |
| 減価償却費 | 29,074 | 26,408 |
| 減損損失 | - | 45,552 |
| のれん償却額 | 30,193 | 30,193 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 921 | 1,996 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,883 | 17,114 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 13,047 | 21,685 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 25,751 | 22,375 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 8,143 | 9,053 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,488 | 2,418 |
| 支払利息 | 10,346 | 9,677 |
| 為替差損益(は益) | 14,843 | 17,546 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 9,320 | 616,054 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 130,353 | 7,943 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 436,010 | 652,432 |
| その他 | 21,191 | 54,372 |
| 小計 | 92,534 | 134,563 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,488 | 2,415 |
| 利息の支払額 | 9,526 | 9,395 |
| 法人税等の支払額 | 181,610 | 205,787 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 96,114 | 78,204 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 24,253 | 52,023 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,613 | 1,113 |
| 有形固定資産の売却に係る手付金収入 | - | 26,750 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 37,302 | 89,180 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,654 | 5,866 |
| 定期預金の預入による支出 | 3,306 | 3,300 |
| 保険積立金の積立による支出 | 17,347 | 17,720 |
| 保険積立金の解約による収入 | 654 | 872 |
| その他 | 4,945 | 2,157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 89,541 | 137,195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 28,108 | 92,862 |
| 長期借入れによる収入 | 400,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 180,752 | 229,565 |
| 配当金の支払額 | 39,284 | 85,647 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,772 | 1,434 |
| その他 | 28 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 150,054 | 290,490 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,552 | 89,385 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 33,048 | 14,296 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,285,822 | 1,359,985 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,252,773 | 1,345,689 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料及び賞与 | 564,055千円 | 637,752千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 153,665千円 | 146,916千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 13,198千円 | 13,817千円 |
| 退職給付費用 | 45,297千円 | 38,786千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,143千円 | 9,053千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,283千円 | 2,072千円 |
| 減価償却費 | 29,074千円 | 26,408千円 |
| のれん償却額 | 30,193千円 | 30,193千円 |

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|----------|-----|----|----------|
| 広島県大竹市 | 倉庫 | 土地 | 24,140 |
| | | 建物 | 1,100 |
| 広島県広島市中区 | 事務所 | 建物 | 20,311 |

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,316,465千円 | 1,403,487千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 63,691千円 | 57,798千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,252,773千円 | 1,345,689千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,495 | 11.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 68,686 | 20.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,857 | 12.50 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 61,817 | 9.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|------------|-----------------------|
| | 切削工具事業 | 耐摩工具事業 | 海外事業 | 光製品事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,865,774 | 1,257,467 | 1,851,049 | 478,269 | 10,452,561 | - | 10,452,561 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,091 | - | 11,417 | - | 20,508 | 20,508 | - |
| 計 | 6,874,865 | 1,257,467 | 1,862,466 | 478,269 | 10,473,069 | 20,508 | 10,452,561 |
| セグメント利益 | 158,082 | 121,013 | 53,871 | 20,530 | 353,497 | 4,686 | 348,811 |

(注)1 セグメント利益の調整額 4,686千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------------------|
| | 切削工具事業 | 耐摩工具事業 | 海外事業 | 光製品事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,394,701 | 1,222,460 | 1,785,804 | 486,520 | 9,889,486 | - | 9,889,486 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,004 | - | 8,001 | - | 16,006 | 16,006 | - |
| 計 | 6,402,706 | 1,222,460 | 1,793,805 | 486,520 | 9,905,493 | 16,006 | 9,889,486 |
| セグメント利益 又は損失() | 44,885 | 135,977 | 41,288 | 29,460 | 169,034 | 4,045 | 164,989 |

(注)1 セグメント利益の調整額 4,045千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては45,552千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 26円38銭 | 8円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 181,210 | 55,691 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 181,210 | 55,691 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,868,692 | 6,868,620 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 61,817千円 |
| 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。